

AI学習著作権訴訟で初の和解：Anthropic社事件の全貌と業界への影響

Claude

Anthropic社と作家3人の間で成立したAI無断学習訴訟の和解は、**AI業界の著作権問題における歴史的転換点**となった。[\(Invezz\)](#) [\(Bloomberg Law\)](#) 2024年8月に提起され、2025年8月に和解に至ったこの事件は、米国でのAI学習と著作権を巡る大型訴訟で初の和解事案として、業界全体に深刻な影響を与えている。[\(NPR +5\)](#)

この和解の最も重要な意義は、AI企業が海賊版コンテンツを使用した場合、**数千億円規模の損害賠償責任を負う可能性**を実証したことである。[\(AOL +2\)](#) 一方で、適法に取得された著作物でのAI学習は「フェアユース」として認められる可能性も示された。[\(ArentFox Schiff +4\)](#) この二重の判断が、今後のAI開発における著作権対策の方向性を決定づけている。[\(Invezz +2\)](#)

事件の詳細な背景：海賊版データベースから700万冊を無断使用

原告作家3人と著作権侵害の主張

アンドレア・バーツ（小説家）、チャールズ・グレイバー（『善良な看護師』著者）、カーク・ウォレス・ジョンソン（『漁師と竜』著者）の3人が、Anthropic社のClaudeがどのように彼らの著作物を学習に使用したかを詳細に告発した。[\(NPR +6\)](#)

訴状によると、Anthropic社は**Library Genesis (LibGen)** や**Books3データセット**などの海賊版サイトから約700万冊の著作権保護された書籍を違法ダウンロードし、「世界中のすべての書籍を永久に保管する中央図書館」を構築。[\(Bloomberg Law +5\)](#) この海賊版コンテンツをClaudeの学習プロセスに投入し、人間のようなテキスト生成能力を獲得させたとされる。[\(ArentFox Schiff +4\)](#)

Anthropic社の法的論点と争点

Anthropic社は、学習使用を著作権法第107条の「**フェアユース（公正利用）**」として擁護。「学習を志す読者と同様に、AIモデルは作品を複製や代替のためではなく、何か異なるものを創造するために学んだ」と主張した。[\(NPR +5\)](#) しかし原告側は、これを「10代でも違法だと分かる大規模な著作権侵害」と激しく批判し、**2024年に8億5000万ドル以上の収益を得た商業的搾取**だと訴えた。[\(NPR +2\)](#)

2025年6月の地裁判決：フェアユースと海賊版の明確な区別

「きわめて変革的」と判断された学習使用

ウィリアム・アルサップ連邦地裁判事は2025年6月23日、**三段階の重要な判断**を下した。最も注目されたのは、AI学習が「きわめて変革的」であり、「我々の多くが生涯で目にする最も変革的なもののひとつ」として**フェアユースを認定**したことである。[\(NPR +7\)](#)

判事は「作家志望の読者のように、AnthropicのLLMは作品を駆け抜けて複製や代替するためではなく、鋭角に方向転換して何か異なるものを創造するために学習した」と説明し、人間の学習プロセスとの類似性を強調した。[\(NPR +7\)](#)

フェアユース四要素分析の詳細

第1要素（使用目的・性格）：Anthropicに有利。「典型的に変革的」な使用で、商業的性格を上回る変革性を認定。[\(The Fashion Law\)](#)

第2要素（著作物の性質）：Anthropicに不利。創作的表現を含む作品は強い著作権保護を受けるとした。

第3要素（使用量）：Anthropicに有利。変革的使用に「合理的に必要」な範囲での複製と判断。

第4要素（市場への影響）：Anthropicに有利。学習は「著作者の作品への需要を代替しない」と認定。 [Fortune +3](#)

海賊版使用は著作権侵害と明確に判定

しかし判事は、**700万冊以上の海賊版書籍**をLibGenやBooks3から違法ダウンロードし、「永久に」保管した行為については、フェアユースを認めず**著作権侵害**と判定した。「[NPR +3](#)」下流の変革的使用は、上流の侵害を免責しない」と明言し、特に海賊版コピーがすべて学習に使用されていない場合の商業的便宜性を批判した。 [ArentFox Schiff +6](#)

和解成立の背景：「企業を殺しうる」損害額への恐怖

数千億円規模の潜在的損害賠償

和解に至った最大の理由は、Anthropic社が直面した**「企業を殺しうる」規模の潜在的損害賠償額である。故意の著作権侵害に対する法定損害賠償は1作品あたり最大15万ドル。[Fortune](#) **700万作品**では理論上9000億ドルを超える**損害賠償の可能性があった。 [Yahoo Finance +6](#)

スタンフォード大学法学部のエドワード・リー教授の試算では、潜在的損害額は**9000億ドルを超える可能性**があり、一方でAnthropic社の2025年予想収益は50億ドルに過ぎず、数十億ドルの損失を計上している状況だった。 [AOL +3](#)

8月25日の和解条件

2025年8月25-26日に当事者間で和解の拘束力ある基本合意書が締結された。具体的な金額は非公開だが、原告代理人は「歴史的和解」と表現し、「すべてのクラス構成員に利益をもたらす」と述べている。** [Invezz +4](#) Authors Guild も「露骨で意図的な盗用」への補償が含まれると確認**している。 [The Authors Guild](#)

「米メタも勝訴」の詳細：異なるアプローチでの類似結果

Kadrey v. Meta事件の概要

2025年6月25日、ヴィンス・チャブリア連邦地裁判事は、Meta社のLlama AIモデルを巡る著作権訴訟でMeta側の勝訴を言い渡した。サラ・シルヴァーマン、タ＝ネハシ・コーツら**13人の著者**がMetaを訴えていたが、AI学習が「変革的目的のための複製」としてフェアユースに該当すると判断された。 [NPR +5](#)

Anthropic判決との重要な違い

興味深いことに、チャブリア判事は**Alsup判事のアプローチを批判**し、「変革性を過度に重視し、市場への影響を軽視している」と指摘した。チャブリア判事は**市場損害の証拠不足**を重視し、「これらの原告は間違った論拠を展開し、正しい論拠の根拠となる記録の構築に失敗した」と述べた。 [NPR +5](#)

しかし両判決とも、**AI学習は基本的にフェアユース**という結論で一致しており、業界にとって重要な法的基盤を提供している。 [White & Case LLP](#) [CNBC](#)

業界全体への深刻な影響：「無料昼食」時代の終焉

AI企業の戦略的变化

この和解は**「無料昼食」時代の終焉**を象徴している。現在、**39件以上のAI著作権訴訟**が進行中で、OpenAI、Microsoft、Google、Nvidiaなどの主要企業が関与している。 [Ropes & Gray LLP +2](#)
各社は急速に戦略を変更している： [Invezz](#) [TradingView](#)

OpenAIはNews Corp（5年間で2億5000万ドル以上）、Associated Press、Financial Times、The Atlanticとライセンス契約を締結。** [NatLawReview](#) [cbinsights](#) Google/YouTube**はSony、Warner、

Universalと音楽ライセンス交渉中。Microsoft、Amazon、AppleもShutterstockやその他のコンテンツプロバイダーと複数の契約を締結している。 (cbinsights)

ライセンス市場の急速な発展

合法的なライセンス市場が急速に発達している。**Created by Humans**や**Narrativ**などの新興プラットフォームがコンテンツライセンスのマーケットプレイスを構築中。 (Bloomberg Law) 契約金額は数百万ドルから数億ドルの範囲で、出版社にとって新たな収益源となっている。

ただし、この動きは**市場の寡占化を促進**する可能性がある。豊富な資金を持つ大手テクノロジー企業はライセンス契約を結べるが、スタートアップは合法的な学習データ市場から締め出される危険性がある。 (Electronic Frontier Foundation)

日本の状況と国際的展望：著作権法第30条の4の現実

日本の相対的に寛容なアプローチ

日本は国際的に**最も寛容なAI学習政策**を採用している。著作権法第30条の4は「非享受目的」でのAI学習を広範に認めており、商業利用も含めて著作権者の許諾なしに使用可能である。 (Hugging Face +4)

ただし、**2024年5月の文化庁ガイダンス**では重要な制限を明確化：著作権侵害作品と類似したものを生成する目的での収集、RAG（検索拡張生成）での創作的表現の出力、特定の創作者のスタイルを意図的に再現する場合は第30条の4の適用外となる。 (bunka)

国際的な法制度の分岐

EU AI Actは透明性要件を課し、GPAI（汎用AI）モデル提供者に学習データの「十分に詳細な要約」の公開を義務付けている。 ** (European Commission +3) 2025年7月にリリースされたテンプレート**では、主要なデータソースとデータセット、ウェブスクレイピングしたコンテンツの上位ドメイン名、著作権侵害や違法コンテンツ回避のためのデータ処理措置の開示が求められる。 (Pinsent Masons)

シンガポールは日本と類似の商業利用許可制度を採用しているが、「適法なアクセス」要件を設けている。 ** (Tech Policy Press) (Rand) イギリス**はEUと同様のオプトアウト機制度を検討中で、創作産業保護とAIイノベーションのバランスを模索している。 (GOV.UK +2)

今後の展望：最高裁判決と立法措置への道筋

法的不確実性の継続

現在の判決は**地方裁判所レベル**に留まり、控訴審や最高裁での最終的な判断が待たれている。 (MIT Technology Review) Thomson Reuters v. ROSS Intelligence事件では**AI企業側が敗訴**するなど、裁判官によって異なる判断が示されており、 ** (Jackson Walker) 連邦巡回区間での判決の分岐**が最高裁審理の可能性を高めている。 (Chat GPT Is Eating the World +5)

立法措置の可能性

継続する法的な不確実性により、**議会による立法措置**が検討される可能性がある。現在提案されている「生成AI著作権開示法案（2024年）」は、データセット開示を義務付ける内容で、業界に大きな影響を与える可能性がある。 (University of Southern California)

結論：創作者保護とAIイノベーションの新たなバランス

Anthropic和解事件は、AI業界における**著作権コンプライアンスの新時代**の幕開けを告げている。海賊版データの使用には深刻な法的・財務的リスクがあることが実証された一方で、適法に取得された材料での学習には法的保護が提供される可能性も示された。 (TechCrunch +6)

今後のAI開発では、**透明性の高いデータ取得プロセス、ライセンス契約の締結、出力における著作権侵害防止対策**が必須要件となる。同時に、創作者にとっては新たな収益機会が生まれ、AI企業との互恵的関係構築の重要性が高まっている。

この和解は終着点ではなく、**AI時代における著作権法の進化の出発点**である。最高裁判決、国際的な法制度の調和、そして創作者とAI企業の持続可能な協力関係の構築が、今後数年間の重要な課題となるだろう。 [Invezz](#) [TradingView](#)